

事業カルテ (4年度決算)

都市計画課

08-04-01-500 住宅管理経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	公営住宅法・地方自治法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	5	良質な住宅の確保と居住環境の形成の促進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市第三次住宅マスタープラン 多摩市営住宅等長寿命化計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和35年に市営関戸簡易耐火住宅を建設した。その後、老朽化した木造戸建住宅の建替えを行い、平成3年度に関戸第一住宅(管理戸数36戸)、平成5年度に関戸第二住宅(管理戸数53戸)、平成10年度に落川住宅(管理戸数23戸)を建設し、合計112戸を管理している。また、平成28年6月に関戸簡易耐火住宅の用途廃止を行った。					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期 平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対し低廉な家賃で賃貸し、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること。
予算の執行方法	住宅の維持管理については、緊急性の高いものから維持修繕を行った。
事業の成果	住宅に困窮する市民の居住の安定が図られた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)		
決算額(単位:千円)	14,372 千円	67,583 千円	27,946 千円	19,929 千円	20,633 千円		
事業にかかる実コスト	26,827 千円	87,500 千円	47,511 千円	43,948 千円	44,701 千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	1,254 千円	0 千円	0 千円
		都支出金	40 千円	24 千円	52 千円	95 千円	87 千円
		地方債	0 千円	47,000 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	14,332 千円	19,599 千円	26,640 千円	19,834 千円	20,546 千円
		一般財源	0 千円	960 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	間接経費	職員人件費	0 千円	15,448 千円	15,068 千円	24,019 千円	24,068 千円
	《従事人員数》	0.00 人	1.80 人	1.80 人	2.90 人	2.90 人	
	その他の人件費	12,455 千円	4,469 千円	4,497 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	管理戸数	目標	112戸	112戸	112戸
		結果	112戸	112戸	—
成果指標 (アウトカム)	入居世帯数(3月31日時点)	目標	112戸	112戸	112戸
		結果	105戸	111戸	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
A	B	A	イ	退去した住宅は、修繕等を行い速やかに入居募集を行う。また、既存ストックを適切に管理・保全する。各住宅は順次大規模修繕の時期を迎えるため、必要な準備を進めていく。

事業カルテ (4年度決算)		サブカルテ有り	都市計画課
08-04-01-501	住宅耐震改修等促進事業		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律第123号)			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E1	安全・安心のまちづくり			
	施策	1	減災・防災体制のさらなる強化			
	関連する施策	E2-5	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市第三次住宅マスタープラン・多摩市地域防災計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	「木造住宅・非木造住宅耐震診断助成」事業は「住宅耐震改修等促進事業」として平成26年度に事業継続を決定した。平成24年度からは都条例による緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業を創設し、平成25年度には補強設計・改修の補助率割増を行った。また、平成28年度には、非木造住宅の耐震診断補助の拡充を行った。令和2年度には、木造住宅耐震改修費等の補助内容の見直しを行った。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	住宅の安全性の確保により、子どもから高齢者まですべての市民が住み慣れた地域で安心して住み続けられる居住環境の形成を図り、災害に強いまちづくりを推進する。	
予算の執行方法	市が実施する普及啓発活動に要する費用 耐震診断士派遣業務委託 旧耐震基準で建築された住宅等へ耐震化に係る費用の一部補助	
事業の成果	住宅等の安全に対する意識の醸成及び住宅等の耐震化の向上	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	11,692 千円	6,522 千円	16,210 千円	22,029 千円	16,301 千円	
事業にかかる実コスト	24,293 千円	16,821 千円	26,255 千円	31,968 千円	26,260 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	5,521 千円	3,022 千円	7,434 千円	11,013 千円	8,120 千円
	都支出金	3,046 千円	1,066 千円	2,692 千円	4,947 千円	2,751 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	3,125 千円	2,434 千円	6,084 千円	6,069 千円	5,430 千円
	間接経費					
職員人件費	12,601 千円	10,299 千円	10,045 千円	9,939 千円	9,959 千円	
《従事人員数》	1.50 人	1.20 人	1.20 人	1.20 人	1.20 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	サブカルテ参照	目標	-	-	-
		結果	-	-	-
成果指標 (アウトカム)	サブカルテ参照	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項	-
------	---

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
N	A	A	イ	災害に対する意識を高め、耐震診断未実施の住宅や診断の結果耐震性が低い住宅の耐震化を促進し、引き続き災害に強いまちづくりを目指していく。

サブカルテ (4年度決算) 住宅耐震改修等促進事業 都市計画課

08-04-01-501 木造住宅耐震化促進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律第123号)			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E1	安全・安心のまちづくり			
	施策	1	減災・防災体制のさらなる強化			
	関連する施策	E2-5	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市第三次住宅マスタープラン・多摩市地域防災計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	木造住宅の耐震化を推進するため、「住宅リフォーム資金補助」制度から切り離し、住宅の耐震化を実現するため、平成20年度より「木造住宅耐震改修補助事業」制度を創設し、補助事業内容を充実した。また、令和2年度には、木造住宅耐震改修費の補助の見直し、除却の補助を追加した。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	旧耐震基準で建築された木造住宅の所有者に対し、啓発活動を行い、耐震診断の実施及び耐震改修工事による木造住宅の耐震化、または、除却を促進する。	
予算の執行方法	耐震診断の必要性及び耐震改修工事等の助成内容や申請方法のパンフレットと耐震化セミナー等開催通知の郵送 耐震診断士派遣業務委託 耐震改修工事及び除却工事に係る費用の一部補助	
事業の成果	地震に対する木造住宅の耐震化などの安全対策について意識啓発を行うとともに、旧耐震基準で建築された木造住宅の耐震化を進めることにより災害に強いまちづくりに寄与した。	

◇事業にかかる費用

区分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	2,319 千円	2,522 千円	5,750 千円	7,429 千円	6,682 千円	
事業にかかる実コスト	6,519 千円	5,955 千円	9,098 千円	10,742 千円	10,002 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	1,079 千円	1,022 千円	2,204 千円	3,713 千円	3,311 千円
	都支出金	337 千円	66 千円	77 千円	81 千円	45 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	903 千円	1,434 千円	3,469 千円	3,635 千円	3,326 千円
	間接経費					
職員人件費	4,200 千円	3,433 千円	3,348 千円	3,313 千円	3,320 千円	
《従事人員数》	0.50 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	制度説明及びセミナー開催通知による啓発 郵送件数 セミナー等開催回数	目標	郵送対象:1,800件 セミナー開催:1回 出前講座:1回	郵送対象:1,700件 セミナー開催:1回	郵送対象:1,700件 セミナー開催:1回
		結果	郵送対象:1,768件 セミナー開催:1回 出前講座:1回	郵送対象:1,689件 セミナー開催:1回	-
成果指標 (アウトカム)	木造住宅耐震診断件数 耐震改修等工事補助件数	目標	診断件数:30件 工事件数:10件	診断件数:30件 工事件数:12件	診断件数:30件 工事件数:15件
		結果	診断件数:29件 工事件数:11件	診断件数:12件 工事件数:11件	-

特記事項 -

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
B	B	B	イ	令和2年度より、補助制度の拡充・除却の新設を行っており、検証をしながら、木造住宅の耐震化を進める。

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律第123号)				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち					
	政策	E1	安全・安心のまちづくり				
	施策	1	減災・防災体制のさらなる強化				
	関連する施策	E2-5	-	-	-	-	
関連する個別計画	多摩市第三次住宅マスタープラン・多摩市地域防災計画						
関連する報告書など	-						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成14年度より耐震診断事業を開始し、平成18年度に一部補助要綱(補助金額)の見直しを行った。 多摩市第三次住宅マスタープランの改定を受け、平成28年度より非木造住宅の耐震化への補助制度を見直した。						

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成14年度
事業の目的、 令和4年度の目標	旧耐震基準の分譲共同住宅の管理組合に対し、建築物の耐震化に要する費用の一部を助成することにより、建築物の耐震化を促進し、災害に強いまちづくりを推進する。	
予算の執行方法	非木造住宅の耐震診断・補強設計・改修工事に係る費用の一部補助	
事業の成果	住宅の安全に対する意識の醸成及び、耐震化の促進	

◇事業にかかる費用

区分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	6,933 千円	4,000 千円	10,460 千円	0 千円	6,000 千円	
事業にかかる実コスト	11,133 千円	7,433 千円	13,808 千円	3,313 千円	9,320 千円	
内 接 経 費	国庫支出金	3,466 千円	2,000 千円	5,230 千円	0 千円	3,000 千円
	都支出金	1,733 千円	1,000 千円	2,615 千円	0 千円	1,500 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,734 千円	1,000 千円	2,615 千円	0 千円	1,500 千円
	間 接 経 費	職員人件費	4,200 千円	3,433 千円	3,348 千円	3,313 千円
《従事人員数》		0.50 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人
その他の人件費		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	広報によるPR セミナーによるPR	目標	広報PR:1回 セミナーPR:1回	広報PR:1回 セミナーPR:3回	広報PR:1回 セミナーPR:3回
		結果	広報PR:1回 セミナーPR:0回	広報PR:1回 セミナーPR:3回	-
成果指標 (アウトカム)	助成件数	目標	-	管理組合:1件	管理組合:3件
		結果	-	管理組合:1件	-

特記事項	-
------	---

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的 的	財 源 般		
N	A	A	イ	高経年化が進む旧耐震基準のマンションでは、団地・マンションの再生に向けて、耐震性の確保が大きな課題となっていることから、引き続き耐震化を促進していく。

08-04-01-501 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律第123号)			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E1	安全・安心のまちづくり			
	施策	1	減災・防災体制のさらなる強化			
	関連する施策	E2-5	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市地域防災計画・東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	首都直下地震の発生が切迫する中、都民の生命と財産の保護及び首都東京の機能の確保に向け、震災時の救助活動の生命線であり、復興の大動脈となる緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化を一刻も早く進めるため、平成23年4月に「東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例」が施行された事を受け、各区市町村が実質的な事務を執行するもの。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成24年度
事業の目的、 令和4年度の目標	耐震性が不足している特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震設計、耐震改修等に係る費用の補助の実施により、耐震化を促進し、災害に強いまちづくりを推進する。	
予算の執行方法	耐震設計、耐震改修等に対する費用の一部補助 緊急輸送道路沿道建築物耐震アドバイザー派遣の謝礼	
事業の成果	特定緊急輸送道路に係る沿道建築物のうち、旧耐震基準で建築された未耐震の建築物所有者に対し、アドバイザー派遣等により啓発を行い建築物を耐震化が促進された。 対象12件のうち、要耐震改修4件	

◇事業にかかる費用

区分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	2,440千円	0千円	0千円	14,600千円	3,619千円	
事業にかかる実コスト	6,640千円	3,433千円	3,348千円	17,913千円	6,939千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	976千円	0千円	0千円	7,300千円	1,809千円
	都支出金	976千円	0千円	0千円	4,866千円	1,206千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	488千円	0千円	0千円	2,434千円	604千円
	間接経費					
職員人件費	4,200千円	3,433千円	3,348千円	3,313千円	3,320千円	
《従事人員数》	0.50人	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	対象建築物の件数(特定緊急輸送道路に係る沿道建築物のうち、旧耐震設計基準に基づき建築されている建物数)	目標	12件	12件	12件
		結果	12件	12件	-
成果指標 (アウトカム)	耐震設計助成件数 耐震改修等助成件数	目標	2件 0件	0件 1件	0件 2件
		結果	1件 0件	1件 0件	-

特記事項 -

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	B	A	イ	アドバイザー派遣等をしながら啓発・理解に努め、耐震改修等を進めていく。

08-04-01-501

住宅耐震改修等促進事業

◇ 執行状況及び成果等

【木造住宅耐震化促進事業】

昭和56年5月31日以前に建設された木造住宅の所有者に対して、啓発等パンフレットの郵送、耐震セミナー等を実施し、無料の個別相談・耐震診断、及び耐震改修等への補助を行った。

年度	30	元	2	3	4
郵送戸数（通）	2019	1918	1864	1768	1689
セミナー等回数	3	3	1	2	1
個別相談件数	13	4	2	5	5
診断件数	21	24	19	29	12
改修等補助件数	3	3	9	11	11

【非木造住宅耐震化促進事業】

昭和56年5月31日以前に建設された非木造住宅（鉄筋コンクリート住宅等）の管理組合が耐震診断を行った場合、診断費用の一部を助成した。

年度	30	元	2	3	4
耐震診断助成件数	1	1	2	0	1

【緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業】

特定緊急輸送道路に係る沿道建築物のうち、旧耐震基準で建築された建物の所有者に対する耐震診断、補強設計及び耐震改修に係る費用の一部を助成した。

12件の対象建築物は、全て診断済みのため、耐震診断助成は、平成28年度末で終了。

年度	30	元	2	3	4
耐震設計助成件数	1	0	0	1	1
耐震改修等助成件数	0	0	0	0	0

事業カルテ (4年度決算)

都市計画課

08-04-01-502

住宅相談事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	住生活基本法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	5	良質な住宅の確保と居住環境の形成の促進			
	関連する施策	C2-2	E1-2	-	-	-
関連する個別計画	多摩市第三次住宅マスタープラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成9年度より住宅を対象としたリフォーム・設計・耐震の相談会を開催した。平成14年度より、アドバイザー派遣制度を開始した。平成16年度より、市民の自主性を取入れ、市民団体と協働でマンション管理・再生セミナーを開催した。セミナー・勉強会等を通し、賛同された方や多摩マンション管理士会などで準備会組織を立ち上げ、多摩マンション管理組合連絡会が平成20年9月に発足した。					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	市民の多様なニーズに的確に応える情報提供や住宅相談に対応し、住み続けられる住宅ストックの形成を図る。
予算の執行方法	住宅セミナー講師及び住宅アドバイザーの謝礼 建替え・改修アドバイザー派遣費用の助成 マンション再生合意形成支援事業の補助
事業の成果	適切な情報提供と相談体制の構築により、自らの居住環境は自らが解決するという意識が醸成され、適切な集合住宅ストックの更新と住宅管理組合活動の活性化につながった。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	1,874 千円	5,327 千円	5,230 千円	3,679 千円	380 千円	
事業にかかる実コスト	8,594 千円	12,193 千円	11,927 千円	10,305 千円	7,019 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	797 千円	2,406 千円	2,353 千円	1,656 千円	140 千円
	都支出金	356 千円	1,358 千円	1,375 千円	963 千円	5 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	721 千円	1,563 千円	1,502 千円	1,060 千円	235 千円
	間接経費					
職員人件費	6,720 千円	6,866 千円	6,697 千円	6,626 千円	6,639 千円	
《従事人員数》	0.80 人	0.80 人	0.80 人	0.80 人	0.80 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	セミナー開催回数 アドバイザー派遣・助成回数	目標	セミナー 1回 アドバイザー22回	セミナー 3回 アドバイザー21回	セミナー 3回 アドバイザー16回
		結果	セミナー 1回 アドバイザー8回	セミナー 3回 アドバイザー13回	-
成果指標 (アウトカム)	セミナー参加者数 アドバイザー派遣・助成管理組合数	目標	40人 15管理組合	120人 15管理組合	120人 15管理組合
		結果	0人※1 6管理組合	91人 10管理組合	-

特記事項

※1 実施したセミナーは、web形式で実施し、延べ302回の視聴があった。

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
B	A	A	I	建物の高経年化が進む中、セミナーやアドバイザー派遣を引き続き継続し、再生に向け理解・浸透を図る。

08-04-01-502

住宅相談事業

◇ 執行状況及び成果等

マンション管理セミナー・マンション再生セミナー

年度	回数	参加人数	テーマ
30	3	224	「マンションを住み繋ぐ」「マンションの寿命を見据えた再生を考える」「長く住みたいと思える住まいへ」
元	3	220	「将来を見据えたマンションの運営」「マンション給排水管改修工事の問題点」「今から考える団地・マンションの将来像」
2	2	41	「ウィズコロナ時代にマンションの近未来を考える」「100年住み続けるためのマンション再生」(Web配信)※1
3	1	0	「マンションの終活に向けて」(Web配信)※2
4	3	91	「コロナや戦争で加速する脱炭素ライフ」「住み慣れた団地で、安心して快適な暮らしが持続できる!」「管理計画認定制度の概要と進め方」(Web配信)※3

※1 「100年住み続けるためのマンション再生」は、延べ636回の視聴。

※2 「マンションの終活に向けて」は、延べ302回の視聴。

※3 「管理計画認定制度の概要と進め方」は、Web形式で、令和5年12月まで限定配信。

住宅アドバイザー派遣

マンション管理士等の資格を持つ住宅アドバイザーを、管理組合に対して無償で派遣した。

年度	30	元	2	3	4
派遣回数	10	13	8	8	13
派遣管理組合数	8	11	5	6	10

建替え・改修アドバイザー利用助成制度

(公益)東京都防災・建築まちづくりセンターが実施している「マンション建替え・改修アドバイザー制度」の利用料を助成した。

年度	30	元	2	3	4
Aコース助成管理組合数	1	0	0	0	0
Bコース助成管理組合数	1	0	0	0	0

マンション再生合意形成支援制度

諏訪・永山地区内の管理組合に対し、マンション再生の検討に必要な調査費用、計画策定費用等を助成した。

年度	30	元	2	3	4
助成管理組合数	1	1	1	1	0

事業カルテ (4年度決算)		サブカルテ有り	都市計画課
08-04-01-503	住宅助成事業		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	住生活基本法・マンション建替え円滑化法				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち					
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり				
	施策	5	良質な住宅の確保と居住環境の形成の促進				
	関連する施策	-	-	-	-	-	
関連する個別計画	多摩市第三次住宅マスタープラン・多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略						
関連する報告書など	-						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成28年3月に策定した「多摩市第三次住宅マスタープラン」における重点施策である「優良建築物等整備事業の推進」及び「隣居・近居施策の普及促進」の取り組みを進めるため令和元年度より開始した。						

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	令和元年度
事業の目的、 令和4年度の目標	平成28年3月に策定した「多摩市第三次住宅マスタープラン」における重点施策である「優良建築物等整備事業の推進」及び「隣居・近居施策の普及促進」を行うことで、住み続けられる住宅及び居住環境の整備並びに若年世代の流入・定住によるまちの活性化、持続的な発展に寄与する。	
予算の執行方法	既存ストック再生型の優良建築物等整備事業を利用する管理組合への補助 隣居・近居促進事業利用者への助成	
事業の成果	既存ストックの活用によるマンションの再生 若年世代の流入・定住者の増加	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)		
決算額(単位:千円)	0千円	2,100千円	72,458千円	45,914千円	300,186千円		
事業にかかる実コスト	0千円	4,675千円	74,969千円	48,399千円	302,676千円		
内 訳	直接 経費	国庫支出金	0千円	527千円	32,721千円	20,540千円	135,083千円
		都支出金	0千円	1,246千円	17,600千円	10,728千円	74,521千円
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		一般財源	0千円	327千円	22,137千円	14,646千円	90,582千円
	間接 経費	職員人件費	0千円	2,575千円	2,511千円	2,485千円	2,490千円
		《従事人員数》	0.00人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人
	その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	サブカルテ参照	目標	-	-	-
		結果	-	-	-
成果指標 (アウトカム)	サブカルテ参照	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項	-
------	---

◇自己点検

の 成 果 の 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 メ ス 的	財 一 源 般		
N	B	B	イ	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	マンション建替え円滑化法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	5	良質な住宅の確保と居住環境の形成の促進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市第三次住宅マスタープラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	マンション建替え円滑化法の整備により、平成16年度から建替えに伴う優良建築物等整備事業を開始した。しかし、立地の特性や積立金の状況など建替えへ現実的に進むことができないマンションも想定されることから、既存ストックを活用した再生についての支援制度を令和元年度に創設した。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	令和元年度
事業の目的、 令和4年度の目標	平成28年3月に策定した「多摩市第三次住宅マスタープラン」における重点施策の一つである「優良建築物等整備事業の推進」のため、既存ストックを活用する改修に対する補助を行い、マンション再生を促進する。	
予算の執行方法	既存ストックを活用する改修(バリアフリー化、省エネ改修、防災対策改修、子育て支援改修等)に対する費用の一部補助	
事業の成果	長期に渡って住み続けられる良質な住宅ストックの確保	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	0 千円	0 千円	70,400 千円	42,914 千円	298,086 千円	
事業にかかる実コスト	0 千円	1,287 千円	71,656 千円	44,156 千円	299,331 千円	
内 費 別 表	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	31,680 千円	19,311 千円	134,138 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	17,600 千円	10,728 千円	74,521 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	21,120 千円	12,875 千円	89,427 千円
間接経費						
職員人件費	0 千円	1,287 千円	1,256 千円	1,242 千円	1,245 千円	
《従事人員数》	0.00 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	パンフレットによる啓発郵送管理組合数	目標	49組合	49組合	49組合
		結果	49組合	49組合	—
成果指標 (アウトカム)	改修件数	目標	1組合	3組合	2組合
		結果	2組合	3組合	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し			方 今 向 後 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般	イ		
N	B	A	イ		団地・マンションの再生に向けて、建替えか既存ストックの活用かといった合意形成が課題となっている。耐震化の促進や、住宅相談事業と連携しながら、総合的に団地・マンション管理組合への支援を進めていく。

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	住生活基本法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち	
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり
	施策	5	良質な住宅の確保と居住環境の形成の促進
	関連する施策	—	—
関連する個別計画	多摩市第三次住宅マスタープラン・多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略		
関連する報告書など	—		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度に多摩市第三次住宅マスタープランを策定し、基本理念である“住み続けたくなる魅力にあふれる住まい・住環境の実現”に向け、重点施策として、「隣居・近居施策の普及促進」を掲げた。令和元年度より、三世代の近居・同居を促進するための助成制度を創設した。		

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	令和元年度
事業の目的、 令和4年度の目標	若年世帯の転入・定住を促進するため、親世帯との近居・同居等を開始する子育て世帯に対する補助を行う。	
予算の執行方法	市内に居住する親世帯と近居・同居等をする場合に、子育て世帯に対して、住宅の購入・引越し・登記等に係る費用の一部を補助する。	
事業の成果	子育て世帯の転入・定住の促進、また、波及効果として親世帯・子世帯が互いに見守りを行うなど、三世代が共に支え合える環境となった。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)		
決算額(単位:千円)	0 千円	1,173 千円	2,058 千円	3,000 千円	2,100 千円		
事業にかかる実コスト	0 千円	2,460 千円	3,314 千円	4,242 千円	3,345 千円		
内 訳	直接 経費	国庫支出金	0 千円	527 千円	1,041 千円	1,229 千円	945 千円
		都支出金	0 千円	323 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	0 千円	323 千円	1,017 千円	1,771 千円	1,155 千円
	間接 経費	職員人件費	0 千円	1,287 千円	1,256 千円	1,242 千円	1,245 千円
		《従事人員数》	0.00 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	助成件数	目標	10件	20件	20件
		結果	11件	7件	—
成果指標 (アウトカム)	転入人数	目標	30人	60人	60人
		結果	36人	24人	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 一 源 般		
N	B	B	イ	市外に居住する子育て世帯への本制度の周知方法が課題となっている。市内の親世帯への周知も含め、情報発信方法を検討する。

08-04-01-503

住宅助成事業

◇ 執行状況及び成果等

優良建築物等整備事業補助金(既存ストック再生型)

既存ストックを活用し、改修を行う管理組合に対し、費用の一部を補助した。

(バリアフリー化、省エネ改修、防災対策改修、子育て支援改修等)

年度	30	元	2	3	4
補助件数(管理組合数)	—	0	1	2	3

近居・隣居促進事業

市内に居住する親世帯と近居・同居等をする場合に、市外から転入する子育て世帯に対し、住宅の購入・引越し・登記等に係る費用の一部を助成した。

年度	30	元	2	3	4
助成件数	—	4	7	11	7

事業カルテ (4年度決算)

都市計画課

08-04-01-921 住宅ストック対策事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	住生活基本法・住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	5	良質な住宅の確保と居住環境の形成の促進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市第三次住宅マスタープラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度に多摩市第三次住宅マスタープランを策定し、基本理念である“住み続けたい魅力にあふれる住まい・住環境の実現”に向け、平成28年度より住宅ストック対策事業を開始した。令和2年度に居住支援相談窓口を、しごと・くらしサポートステーションに併設した。平成29年度に設立した住替え・居住支援協議会(要綱設置)は、令和3年度に居住支援協議会(会則制)に移行した。令和3年度にお部屋探しサポート協力店制度を開始した。					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成28年度

事業の目的、 令和4年度の目標	住居の確保に配慮を要する市民の居住の安定を確保するために、福祉関係所管と連携しながら、相談事業・普及啓発事業を実施し、住宅確保要配慮者の居住支援を行う。
予算の執行方法	居住支援協議会運営費(相談事業・セミナー講師謝礼、チラシ作成・郵送等) 居住支援相談窓口運営費(相談窓口業務委託、施設借上、複写機借上、清掃業務委託、機械警備業務委託)
事業の成果	住宅セーフティーネット法に基づく住宅確保要配慮者への住居確保

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	629	581	3,184	4,914	4,841	
事業にかかる実コスト	7,349	7,447	9,881	11,540	11,480	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	475	457	287	4,538	2,371
	都支出金	0	0	1,385	188	199
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	154	124	1,512	188	2,271
	間接経費					
職員人件費	6,720	6,866	6,697	6,626	6,639	
《従事人員数》	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	
その他の人件費	0	0	0	0	0	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	居住支援相談窓口の開所日数	目標	276日	293日	293日
		結果	292日	293日	—
成果指標 (アウトカム)	居住支援相談窓口における実相談人数に対する物件確保率 (確保した物件数/実相談人数)	目標	30%	40%	40%
		結果	50.7%	60%	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
N	B	N	イ	福祉関係所管と連携しながら、居住支援協議会の場を活用し、居住支援を進めて行く。

08-04-01-921

住宅ストック対策事業

◇ 執行状況及び成果等

多摩市居住支援協議会

1. 委員構成

不動産関係団体 3 人、公的賃貸住宅事業者 2 人、居住支援団体 1 人、多摩市 2 人、
顧問 2 人、オブザーバー 1 人

平成29年5月に多摩市住替え・居住支援協議会を設立し、住宅セーフティネット法に
基づく住宅確保要配慮者への支援や住替え支援の検討を行ってきたが、令和3年度より、
会則による多摩市居住支援協議会に移行し、毎年度総会を実施している。

2. 居住支援相談窓口相談実績

年度	30	元	2	3	4
利用者（実相談人数）	—	—	46	67	85
利用者延人数※	—	—	124	180	226
住居確保件数	—	—	18	34	51

※利用者延人数は、月ごとの利用者実相談人数の合計。複数月利用する方がいるため
実相談人数（年間）よりも多くなる。